作成•更新日 2024年8月9日

事業名 家庭教育推進講座開催事業			実施計画事業or一般事業	一 舟	股事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり
1. 基本情報									
	部	教育部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度組	繰り返し

1. 基本情報									
	部	教育部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	生涯学習課		家庭教育推進講座開催事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	422	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり	教育基本法	期間	終了年度	-	事業分類	教育·指導事業
	施策	2	教育を支える地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 市民が家庭教育の重要性を認識し、家庭における教育力の向上を目指し、家庭教育に関する知識・技能・態度について学習する機会を提供する。

(2)目的 (3)目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容) 子どもを持つ全ての保護者を対象に、家庭教育に関する講座を開催することで、子育ての不安や疑問等解決する手助けをするとともに、子育てに関する学習の機会や情報の提供をする

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
家庭教育推進講座の参加者数	人	-	65	70	75	80
家庭教育推進出前講座の参加者数	人	-	685	690	695	700

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	(,			- 1-	
	活動指標	単位	R3	R4	R5
・家庭教育推進講座の実施 内容:「『いけない親』になるための5つの方法づくり」 講師:栃木県総合教育センター生涯学習部	講座の開催数		3	4	5
	講座参加者数	人	156	171	126
社会教育主事 平山 潤 氏					
同 副主幹 山﨑 浩之 氏 日時:令和6年3月15日(金) 参加者:10名	事業費計	千円	24	27	47
	一般財源	千円	24	27	47
・家庭教育推進出前講座 4回開催、小学校で実施、116名参加	特定財源(国·県·他)	千円			
中国開催、小子仪(大肥、110石参加	(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移
→選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性) 家庭教育推進講座は参加者数が少なかったものの、集合形式で実施したことにより、学習の機会を提供できただけでなく、参加者同士の交流の機会にもなった。 家庭教育推進出前講座は回数・参加者数ともに増加した。

	刈未拍 標	早业	K3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
:	家庭教育推進講座の参加者数	人	0	92	10	値が大きいほど良い	効果が下がった
)	家庭教育推進出前講座の参加者数	人	156	79	116	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
が田	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

		効果					
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
費	費用は下がった						
	費用の増減無し		0				
用	費用が増加した						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

講座開催数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症以前の水準には戻っていない。

コロナ禍で開催を見送った学校等に再度実施していただく等をし、講座開催数を増加させる必要がある。

また、子育て中の多くの保護者等に参加していただくため、動画配信等のオンラインでの実施も検討する必要がある。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

П	事業の在り方検討	(廃止、	休止.	再編成.	受益者負担の見直しなど)
	マネツ(エフ/) / (スロ)	UHLL	NUTT	ナナル州ルム、	メニロスピッ元にいるこ

	✓	事業効果を	上げるための	事務改善の検討
--	----------	-------	--------	---------

□ 事業費の見直し検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

─ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

・講座開催の機会を増やすため、講座開催場所の開拓、保護者等の要望に添った講座の開催、広報活動の強化に努める。

・出前講座の講師を務める家庭教育支援チームのメンバーの確保、現メンバーのスキルアップに努める。